

**原子力
開発利用
長期計画
策定会
策定員**

長期計画（以下長計）策定の進め方に関する提案を長期計画策定会議策定員の皆様に提出させていただきますので、ご検討のほどよろしくお願ひいたします。

このレジュームは長計策定のプロセスにどのような改善を施すことができるかを考え、その方法を具体的に実現可能なものとして提案するものです。ぜひ議論のうえ、採用を検討してください。

秋元 勇巳
秋山 守
石川 好
石橋 忠雄
福盛 和夫
太田 宏次
長見 萬里野
桂 直樹
金井 務
河瀬 一治
神田 啓治
草間 朋子
熊谷 信昭
黒澤 滋
近藤 駿介
佐和 隆光
下山 俊次
鈴木 篤之
鷺見 絹彦
窪田 信範
住田 裕子
竹内 哲夫
千野 境子
妻木 紀雄
島井 泰正
柳井 弘之
長瀬 重信
那須 翔
西澤 潤一
嶋田 壽賀子
松浦 祥次郎
森島 昭夫
吉岡 春



1999年 8月23日第三回原子力政策円卓会議
テーマ:「今後の原子力のあり方について」

発言要旨:原子力開発利用長遠計画策定の進め方と改善策について
1999年 8月23日
アイリーン・美緒子・スミス
環境ジャーナリスト
グリーン・アクション代表

原子力開発利用長期計画策定の進め方と改善策について



1999年 8月23日
アイリーン・美緒子・スミス
環境ジャーナリスト
グリーン・アクション代表

▼長期計画策定会議で基本的理念を打ち出す

小委員会の設置

基本理念を打ち出す小委員会を設置し、重要項目を審議したうえ、方針を打ち出す。これは9月20日の第三回策定会議で行う。なお、この小委員会のメンバーは策定員から募集し、基本理念について国民の意見を募集したうえ、策定会議で議論し、結論を出す。

基本理念の打ち出しは分科会が各論に入る前に行うべきで、策定員としてもっとも重要な任務である。

基本的理念を打ち出すうえでの重要なポイント（添付資料1）

▼円卓に寄せられる国民の意見を長計審議に採用する

長計に円卓会議の代表を随時出席させ、今までの経過報告を行うこと

円卓はいままで2回のシリーズにわたって行われてきており、現在はシリーズ第三回が継続中である。この円卓会議は「第三者的立場から行政の評価や提言を行う機関」として設置されており、その位置づけとしては「国民各層の間の原子力に関する議論を徹底して行う」ことや「原子力委員会に原子力政策の方向について積極的な提言を行う」ことが円卓会議事務局が会議招請者へ送付した資料「第三回円卓会議のテーマなどについて」でも明記されている。これらの文言に従うなら今までの円卓、そして現在継続中の円卓で出された意見は随時長計の審議に提出し、策定の議論に採用するべきであり、また長計に円卓会議の代表を随時出席させなければならない。

円卓の内容が長計そして分科会の審議に有効に活用されないとなれば、円卓はたんなる国民の意見を聞きっぱなしにする「ガス抜き」にすぎないことになる。すでにこのような批判は幅広く行われており、このままでは円卓は国民の労力と税金の無駄使いになり、国民を裏切るものとなる。

一方、第八回の長計策定作業が始まる中、原子力委員会は「長期計画の予備的検討に関する調査報告」を原子力産業会議に依頼し、策定させた。もし策定会議構成委員が長計の基本理念を議論して打ち出すこともなく、原子力産業会の調査報告の内容を唯一のたたき台のように取り入れ、長期計画策定の検討を進めてしまうのな

ら、問題は大きい。このように単一色の強い体質では、長計を改善していくのは不可能なので、多様性を取り入れ、国民のためそして地球環境に対して責任ある長計を策定することが必要である。

もんじゅの事故以降開催されてきたFBR懇談会、高レベル核廃棄物処分懇談会などでも国民の意見が募集され、これらの場を通してふんだんに国民の意見が提出されてきた。これらの既に提出された貴重な意見も長計策定審議に取り入れるべきである。

▼審議における委員の発言時間の確保

長計とその各分科会の審議においては策定委員の発言時間を十分に確保する

招聘人・報告人を立てて審議を行う時は、説明文書の事前配付を行うほか、口頭での説明を凝縮してもらい、質疑応答と自由討論に十分な時間を確保させること（第二回の策定会議では官僚の文章読み上げや報告が長くかかり、一度も発言できなかった策定員さえいた。この状況は速やかに改善せねばならない）。

▼招聘人・報告人のバランス修正

長計とその各分科会では、さまざまな立場の招聘人・報告人をバランス良く選ぶ

従来の専門部会・懇談会などでは、官僚、政府系研究開発機関の技術者、業界関係者などが招聘人・報告人の大半を占めてきた。今回は原則としてどのような話題についても、立場の異なる複数の招聘者・報告人を立てる。

策定会議および分科会の審議を進めるにあたって策定員は原子力産業と官僚以外の意見を積極的に取り入れる必要がある。分科会の構成員が専門的な意見を聞くときは、原子力委員会の委員や官僚だけではなく原子力に批判的な立場を取る専門家（技術者、学者、NGOの代表、経済学者）も招聘する。

▼公聴会の設置

国民の意見を随時審議に取り入れ、双方向的な公聴会を開く

毎回の審議議事録発表のあと国民の意見を募集し、その結果を次の会議に事務局が報告し、会議で審議するようにする。また策定会議と分科会の報告書案が発表されたときは双方向的な公聴会を開き、その結果を報告書に反映させる（今まで数々の「御意見を伺う会」や「国民の意見募集」が行われてきた。しかしそれはすべて中間報告策定後に実施され、貴重な意見が幅広く提供されたにもかかわらず、最終報告はこの意見に対応せず発行されてきた。この体質は一刻も早く改めるべきだ）。

▼住民の利益の観点から最善の政策を作成する

幅広い選択肢から論理的な判断手続きを採用し、政策を作成する

策定員はできるだけ幅広い選択肢の中から信頼性の高い資料をもとに決定を行う必要がある。それには論理的な判断手続きを採用し、官僚が提出する資料に対しては根拠をつきとめなければならない。反論に耐えられる資料を峻別していく必要がある。また寄せられた指摘が重要でありながらもそれに対する資料が整っていないものは、委託して資料収集・作成を行う。選択肢のなかには原子力廃止も含めるべきである。

日本には原子力政策を正確かつ的確に批判する資料が多く存在する。これらの資料を分野別に整理し、各分科会の審議に採用させるべきである。分科会が導き出す結論はこれらの批判的な意見を論破できるものでなければならない。

今までの政策は判断基準があいまいであったり、一面的、または希望的観測に基づいている側面が濃厚であった。今後は論拠のない計画は淘汰されていくべきである。例えば、高速増殖炉計画実用化の予測は各長計ごとに変更されている（添付資料参照2）。これはやむをえない現状から生じたのではなく、計画策定のミスによるものである。またこの計画の費用便益分析（コスト・ベネフィット分析）は皆無であり、高速増殖炉は2050年になっても日本のエネルギー源の1%さえも生み出せない。しかし依然としてこの計画は長計に残されてきた。

また温暖化防止のためにさらに20基の原子力発電所が必要であると政府は主張するが、この根拠は示されていない。日本のエネルギー政策は一定の予算をどこに投資すれば複合的な環境への負担を最小限に押さえ、温暖化ガスをもっとも効率的に減らせるのか、論理的に答えていくべきである。米国では同じ金額をエネルギー効率上昇に投資した方が原子力に投資するより7倍も温暖化ガスを減らせるという報告書が出ている（添付資料参照3）。フランスは4倍、ドイツは5倍というデータもある。

▼脱原発シナリオの作成

長計に原発の増設を行わないシナリオ、脱原発のシナリオを策定する分科会を設ける

議論を論理的に重ねれば、20基増設の非現実性、また温暖化対策には原子力が一番良いという結論に達成できなくなる。また原子力発電所の運転により排出される核廃棄物の累積量から「核廃棄物が出る蛇口を止めていく」ことを本格的に検討していかなければならない（添付資料参照4）。原発の段階的廃止を経済的に、技術的に可能にするシナリオを用意せねばならない。ミサイル攻撃や、大地震による一基の原子力発電所での大事故は日本のすべての原発を政治的に稼働不可能にする。また今後起こりうる他の社会情勢の変更、政治情勢の変更などを考慮すると、脱原発は「反原発派の論理だ」だけでは済ませられない。

日本の行政は今、危機対策と社会情勢の変動に対応する能力が問われており、それ

に答える計画を立てていくことが欠かせない。よって策定会議ではこれを審議するための分科会が必要となる。

▼おわりに

長計に求められる新たな地平

今までの長計は具体的な現実を考慮せずに策定されてきた側面が強く、論理的に構成されてこなかった。これまでの長計に対する反省を行い、長計策定方法を見直さずには良い計画策定は不可能だ。

次回（9月20日）の策定会議では長計の進め方の改善方法を議論し、基本理念を確立した上で、計画策定のプロセスを国民に透明性をもって分かりやすく説明することが求められている。

添付資料 1

基本的理念を打ち出すうえでの重要なポイント

- ・ 現行の長計の分析・批評を行ったうえで次回の長計を策定する
- ・ 長計策定方法には秩序立ったプロセスを設定し、透明度の高いものとする
- ・ 全体のエネルギー政策の構成が成されたうえでの原子力政策を打ち出す
- ・ 国民の意見を原子力行政に採用するシステムを構築する
- ・ 緊急時と将来に対し、計画・対応・処理能力のある長計を策定する
- ・ 核廃棄物の処理をはじめとする原子力計画から生じる諸問題は国内で解決する

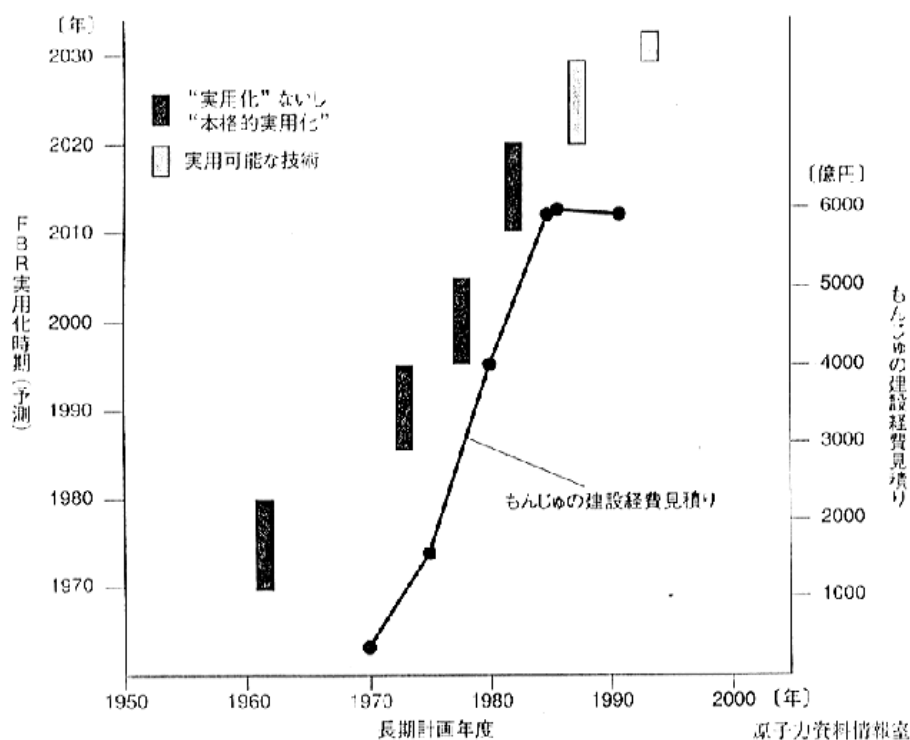
▼基本理念をもとにして審議するテーマの例：原子力発電の費用便益分析、原子力災害対策計画、核廃棄物処理処分計画などの改善。原発から生じる核廃棄物の処分計画を整えることを新基運転認可の条件とするなど、物理的バックエンドを計画上のバックエンドとしない。

長期計画改訂ごとの高速増殖炉計画の変遷

長期計画改訂年	実験炉	原型炉	実証炉	実用化
1956	—			国産炉は増殖炉で
1961	1960年代後半			1970年代に実用
1967	1972頃臨界	1976頃臨界		
1973	1974頃臨界 1977常陽臨界	1978頃臨界	1980年代前半	昭和60年代 (1985～95)
1978		1985～6	昭和60年代後半 (稼働)	昭和70年代 (1995～2005)
1982		1990頃臨界	1990頃着工	2010年代
1987		1992頃臨界	1990年代後半着工	2020年代
1994		(1994もんじゅ 初臨界達成)	2000年代初頭着工	2030年頃

原子力資料情報室作成

長期計画におけるFBR実用化時期（予測）



原子力資料情報室作成

1. プルトニウム 207

添付資料2

原子力市民年鑑 98

原子力資料情報室編 七つ森書館 ISBN4-8228-9827-X C0036

p. 207

世界は新しいエネルギー政策への転換を始めました。

ドイツの新政権は、
国内に現在19ある原発をすべて廃炉にすることを決定しました。
「原発は危険すぎて責任が持てない」というのがその理由です。

イタリアは、すでに原発を廃止済み。

スウェーデン、スイスなども脱原発へと向かっています。

さらに、この20年間原子力発電所がまったく発注されていないのがアメリカ。
現在最大の原発先進国も、このままいけば2035年には原発保持数ゼロとなります。

イギリス、フランスでも、現在原子炉の新規増設はまったく計画されていません。

これら原発を最初に推進し始めた欧米諸国では、
資源小国、大国にかかわらず、原発に見切りをつけ、
エネルギー消費そのものを押さえたり、
太陽光や風力などの自然の力を利用した再生可能なエネルギーを普及させるなど、
新しいエネルギー政策へと移行しています。

世界ではすでに「脱原発」が常識になっているのです。

このような状況にあって、

時代に逆行する日本の原発推進にはたして

「なるほど」とうなづける正当な理由や根拠があるのでしょうか？

「原子力は、地球を守り、
生活を豊かにします。」

あなたはこのメッセージを信じますか？

地球温暖化という現象が騒がれています。

だれにとってもたいへん深刻な環境危機ですね。

原因は、二酸化炭素などの、

いわゆる温室効果ガスと呼ばれるものであると言われています。

このガスを何とかしたい。

これは人類全員の願いです。

でも、ここで対策が二つに分かれます。

世界の少数派である原発推進プランと世界の常識派である脱原発プランです。

原発推進プランの骨子はこうです。

「資源が乏しい国、日本にとって、経済性に優れ、運転中にCO₂を出さない、
環境にやさしい原発は、重要なエネルギー源である。」

さて、この言い分にスジが通っているのか？

説得力があるのか…

ごくごく常識的な範囲で点検してみることにしましょう。

原発エコ度チェック

LET'S CHECK!



エコ度チェック1

「原発はCO₂をなくす、人類最高の知恵である」ホント!?

コスト効率は?

アメリカでの研究によると、1ドルを原子力に投資した場合と、同じ1ドルをエネルギー効率の向上に投資した場合とを比べると、後者の方が二酸化炭素を7倍も効率よく減らせることがわかりました(米・ロッキーマウンテン研究所)。また、コージェネレーション(熱電併給システム)や、風力、小規模水力発電などの再生可能エネルギーや天然ガスは、コスト的に少なくとも原発と同程度、もしくはずっと安いという研究結果もでてます。例外は、太陽光ですが、これも光電池のさらなる大量生産による低コスト化が見込めるため、近い将来に原発と変わらなくなるでしょう(ドイツ・エコ研究所)。

集中する莫大な資金

原発を1基つくり維持するためには何千億という膨大なお金が必要です。このような費用は、すべて政府の助成(つまり、わたしたちの税金)や電気料金でまかなわれています。この莫大な投資が、省エネルギーや再生可能エネルギーに対する投資を妨げ、二酸化炭素の削減を阻んでいるのです。

日本のエネルギー研究開発費は世界でも突出して膨大です。その内の約76.1%を占めるのが原子力で、再生可能エネルギーの開発費はわずか2.9%程度にすぎません。(IEA・国際エネルギー機関、1997年度レポートより) 開発から30年、いまだに政府によるこのような巨額投資が必要な原発が、経済性のあるCO₂対策と言えるのでしょうか。

エコ度チェック2

「地球温暖化への歯止めをうたい文句にする 原発は地球にやさしい」ホント!?

増え続ける放射性廃棄物

すでに、原発52基を持つ日本では、毎年毎年膨大な量の核廃棄物が生み出され、それら廃棄物の貯蔵をする場所の許容量は限界状態に近づいています。この上に、政府が計画する20基の原発増設が加わると、さらに毎年広島原発20,000発分の死の灰が生み出され、日本は「核のゴミ捨て場」になってしまいます。

放射能の寿命は数十万年。しかも、それを安全に処分する方法は、世界のどこでもまだ見つかっていません。

このような廃棄物に目をつづってでも、原発のCO₂対策に意義はあるのでしょうか。

原発もCO₂を出す!?

ドイツの非営利研究機関であるエコ研究所の研究によれば、標準サイズの原発が全生産過程において、間接的に出す二酸化炭素の量は、約27万6千トンから130万トンで、この数字を他のシステム(省エネ、コージェネレーションや、太陽光、風力などの再生可能エネルギー)と比べた時、決して原発が優れているとはいえないという結果がでている。

制度を整えれば、自然エネルギーの未来は明るい!

スウェーデン、オランダ、米カリフォルニア州、オーストラリアなどでは、再生可能なエネルギーによる電気を消費者が選んで買える制度がすでに導入されている。

エコ度チェック3

「地球温暖化に比べれば、原発のトラブルはちょっとしたこと」ホント!?

原子力には、巨事故発生の可能性がつきまっています。ちょっとしたトラブルが、とりかえしのつかない大惨事を引き起こし、しかも大事故の影響は何世代にもわたって消えることはありません。

日本の原発では、もんじゅのナトリウム火災事故、東海再処理工場の火災・爆発事故など、これまで数多くの事故や故障が起きています。

また、日本は多くの活断層を抱える地震大国です。電力会社は「活断層による直下型地震がおきても事故は起きない」と主張していますが、原発の耐震設計で地震規模算定の基準となっている計算式自体が大ざっぱなもので、それを過信し安全と断言するのは危険であると多くの地震専門家が指摘しています。

エコ度採点結果!

これ以外にも、労働者被曝の問題や、原発廃炉の処理、プルトニウムの核兵器への転用の危険性など、あまりにも深刻な問題が多く、原子力のエコ度は「非常に低い」と判定せざるをえません。

エネルギー政策の転換を

地球環境の破壊を前に、わたしたちの「多消費=豊かさ」という今までの価値観は崩れ、時代遅れのものになりつつあります。これまでの価値観を踏襲した「より多く作り、より多く消費する」から「より少なく有効に使い、より少なく捨てる」へとエネルギー政策が変化していくのは、もはや単なる兆しではなく現実の姿なのです。

私たち一人ひとりの参加を通じて、日本でも新しい時代の緑のエネルギー政策を現実のものにしていきましょう。

ホントのことを知らせて!

この「エコ度チェック」の診断結果を、そしてあなたの感じたことを●よく見る報道番組●愛読の新聞、コラム●よく見るホームページの「伝言板」などに、どんどん伝えてください。

お問い合わせ・連絡先

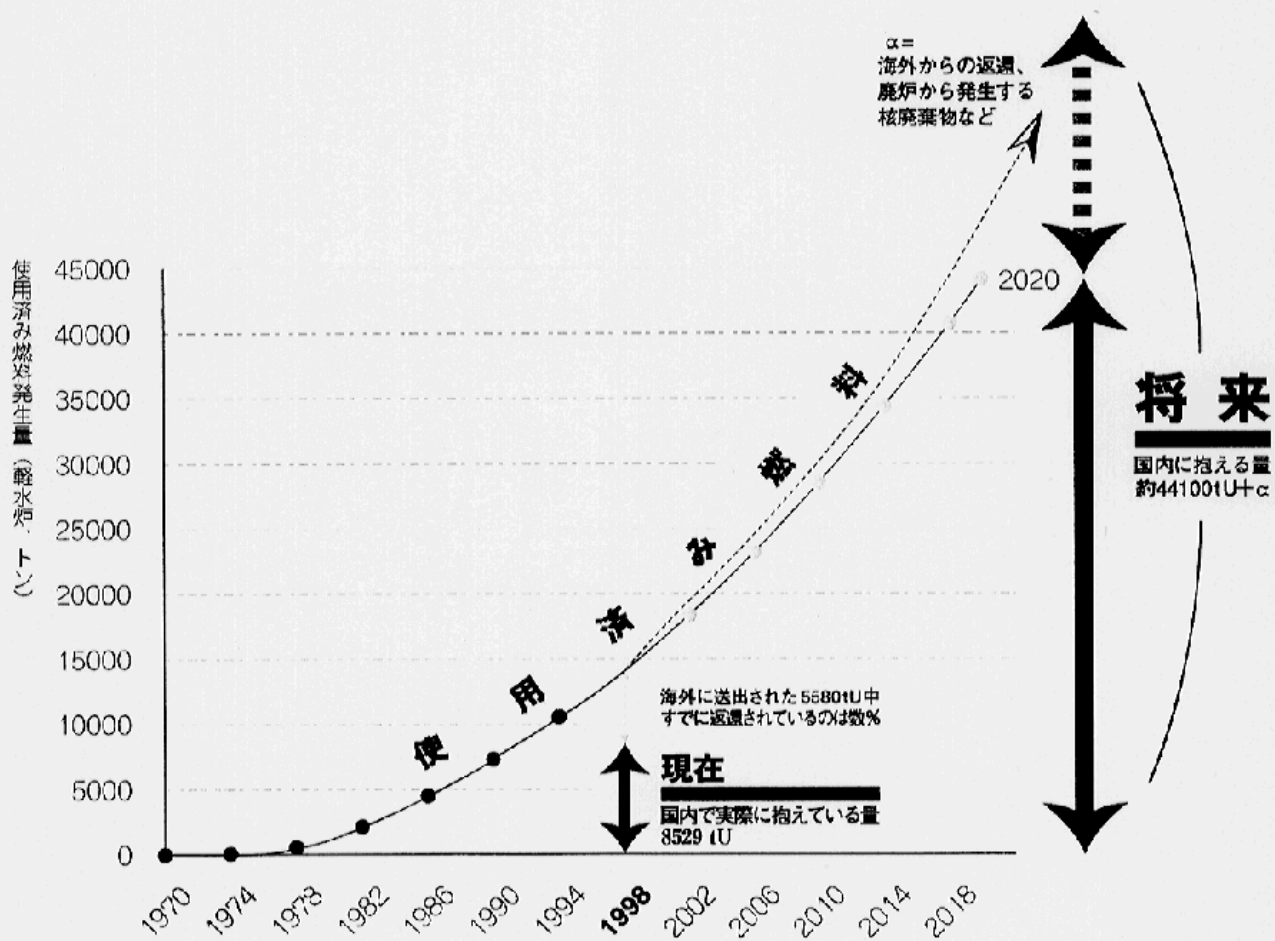
- もっとくわしく知りたい人
- テレビや新聞で言っていることとちがうけど? などと疑問を持たれた方は遠慮なくどうぞ!

グリーン・アクション 〒606-8203
京都市左京区田中関田町22-75-103
TEL.075-701-7223 FAX.075-702-1952

原子力資料情報室 〒164-0003
東京都中野区東中野1-58-15 寿ビル3F
TEL.03-5330-9520 FAX.03-5330-9530
<http://www.jca.ax.apc.org/cnic/>

日本の原子力発電所から 発生する核廃棄物

2 0 基 増 設 の 場 合



添付資料 4
出典 1999 資源エネルギー庁資料
データ提供 原子力資料情報館
作成 グリーン アクション 823 '99
tel 075-701-7223 fax 075-702-952

COUNTRIES, REGIONAL FORUMS, AND STATE/PROVINCIAL GOVERNMENTS THAT HAVE EXPRESSED SERIOUS CONCERN ABOUT SEA SHIPMENTS OF JAPANESE NUCLEAR MATERIALS*

COUNTRIES

Algeria	Hong Kong	St. Kitts and Nevis
Angola	Honduras	Singapore
Antigua and Barbuda	Iceland	Solomon Islands
Argentina	Indonesia	South Africa
Aruba	Italy	Spain
Australia	Jamaica	Sri Lanka
Bahamas	Kiribati	Sudan
Brazil	Malaysia	Thailand
Chile	Mauritius	Tonga
Colombia	Micronesia	Tuvalu
Cook Islands	Nauru	Uruguay
Djibouti	Netherlands Antilles	Vanuatu
Dominica	New Zealand	Venezuela
Dominican Republic	Niue	Western Samoa
Ecuador	North Korea	Zaire
Egypt	Palau	
Fiji	Papua New Guinea	
Guyana	Peru	
	Philippines	
	Portugal	

REGIONAL FORUMS

CARICOM (Antigua and Barbuda, Bahamas, Belize, Dominica, Grenada, Guyana, Jamaica, Montserrat, St. Kitts and Nevis, Saint Lucia, St. Vincent and the Grenadines, Suriname, Trinidad and Tobago)

ORGANIZATION OF EASTERN CARIBBEAN STATES (Antigua and Barbuda, St. Kitts and Nevis, Dominica, St. Lucia, St. Vincent and the Grenadines, and Montserrat)

SOUTH PACIFIC FORUM (Cook Islands, Federated States of Micronesia, Fiji, Kiribati, Nauru, Niue, Palau, Republic of Marshall Islands, Tonga, Tuvalu, Vanuatu, Australia, New Zealand, Papua New Guinea, Samoa, Solomon Islands)

STATE/PROVINCIAL GOVERNMENTS

American Samoa (USA)
Hawaii (USA)
North Marianas (USA)
Puerto Rico (USA)
Virgin Islands (USA)

*Nuclear Material Shipments include plutonium (Akatsukimaru), high level waste and MOX.

(Collected by Green Action to date: 1999.8.19)

原子力 市民 年鑑

99

原子力資料情報室編

巻頭論文

「新しい市民運動のいざき」 山口 幸夫
原子力資料情報室共同代表

「新しい世紀への飛翔」 高木 仁三郎
原子力資料情報室前代表

「法人をめざして」 伴 英幸
原子力資料情報室共同代表

「1998年の原子力をめぐる動き」 西尾 漢
原子力資料情報室共同代表

七つ森書館

原子力市民年鑑 99

原子力資料情報室編 七つ森書館 ISBN4-8228-9933-0 C0036